

〔総特集にあたって〕

新しい地域研究をめざして

山本博之

いま、地域研究がこれまでに以上に重要性を増している。

「アラブの春」と東日本大震災という二つの出来事を通じて、社会現象であれ自然現象であれ、既存の科学技術には予測や把握の限界があるという認識が世の中に広まっている。その背景には、学術研究やマスメディアが提示する知が現場と乖離しているとの認識があるように思われる。学術研究の一部である地域研究も当然その批判を免れるものではないが、既存の学問的ディシプリンが限定された条件のもとで成立する議論を積み重ねてきたのに対し、地域研究が地域（現場）の事情をもとに理論の適用を柔軟に試みてきた学術的営みであることを考えるな

らば、現場の状況に即して理論と現実を結び直すという意味で、今こそ地域研究が求められていると言える。

地域研究の重要性が高まっていることは、具体的には、次の二つの点から考えられる。

二〇一〇年から二〇一一年にかけて起こった「アラブの春」は、超大国アメリカが中東地域への関与を低下させ、それに伴って中東諸国が「普通の国々」になる過程であり、それは同時にアメリカが「普通の国」*1に向かう過程でもあるとする見方がある。これに先立つ東欧革命において、ソ連による東欧地域への関与が低下し、その結果としてソ連（ロシア）と東欧地域が「普通の国々」になっていっ

たことと併せて考えるならば、現在は世界中が「普通の国々」になりつつあると見ることができ。このような状況では、もはや東西冷戦やイスラーム対西洋などの枠組による分析は有効性を失い、それぞれの国や地域の事情に応じた理解がますます必要とされるようになる。

また、二〇〇四年一二月のインド洋津波（スマトラ沖地震・津波）以降の世界各地の自然災害への対応からも明らかのように、今日の国際社会は、大規模自然災害の発生に際して国境を越えた人道支援を積極的に行う体制を整えつつある。^{*2} 災害は、いつ、どの国や地域で生じるか予測がつかず、したがって、いつ、どこに緊急人道支援を派遣することになるか予測ができないため、災害発生時に緊急人道支援を効果的に行うためにも、地域研究の重要性はますます高まっている。

地域研究のあり方を考える上では、公的研究資金の取得や博士号取得者の就職など多くの分野について検討する必要があるが、本特集は、教育・研究の現場で地域研究に携わる人々の数が増え、しかも多様化している状況を踏まえて、特に大学院で地域研究を学ぼうとする学生や、地域研究を学んで研究者として地域研究を行おうとしている若手研究者を主

な読者層と想定して、地域研究の方法論を示そうとするものである。その際に、地域別のリーディングリストを提供したり論文執筆・学会発表のテクニックを伝えたりする「実践的」な方法をとるのではなく、地域研究という営みがどの方向を目指しているのかを示し、その意義や可能性を示すことで、地域研究の方法を検討する機会を読者に提供したい。

地域研究論のバージョンアップ

地域研究は最近注目を集めている学問分野だが、学問分野としての歴史が比較的浅いため、まだ十分にその内容が知られているとは言えない。地域研究についてよく見られる「誤解」に以下のようなものがある。

「特定の地域について情報を集めれば集めるほどよい研究になる」

「地域研究の特徴は研究対象地域を柔軟に設定するところにある」

これらのどが「誤解」なのかは、ぜひ本特集をご覧ください。

本特集の目的は、地域研究論のバージョンアップ

にある。その前提には、一つ前のバージヨンの地域研究論はすでに有効性を失いつつあるという考えがある。古いバージヨンの地域研究とは、まわりとのつながりを意識せず、個別性に埋没することをもつてよしとする地域研究である。それは、悪い意味で「マニアックな」という形容をもつて語られる地域研究でもある。あるいは、既存の仕組を壊そうとするだけで、その後に新しいものを作り、維持していく責任を引き受けようとしないう地域研究である。^{*3}

このような古いバージヨンの地域研究論がこれまで長く語られてきたため、地域研究は「批判するだけ、壊すだけ、そして個別に逃げるだけ」というイメージを強く与えてしまっているように思われる。

本特集は、「地域研究はマニアック」「地域研究はデイシプリンがない」などの批判を受けてきた旧バージヨンの地域研究論にかえて、新しい時代に対応した地域研究のあり方を提示する。本特集を通じて、地域研究はデイシプリン研究と対立するものでもデイシプリン研究の下請けでもなく、想定外の事例に対応しながらデイシプリン研究を磨いていく最先端の学問分野であることがわかりただけるだろう。

地域研究論のバージョンアップが必要なのは、地域研究の研究対象である世界のバージョンが新しく

なっているためである。したがって、本特集は、地域研究論のバージョンアップと同時に、世界がどのようににバージョンアップしているのか、特に地域研究者の目から見た世界像の変化について示すものともなっている。

地域研究といったとき、そこにはさまざまな意味が含まれる。狭い意味ではエリア・スタディーズとしての地域研究だけを指すが、特定の地域に深くコミットして行われる研究として、例えば文化人類学や人文地理学などを含めて地域研究と呼ぶ立場もある。あるいは、政治学などの学問分野で事例研究を地域研究と呼ぶこともある。その中身の検討は本特集の本論に譲るとして、ここではさしあたり、地域研究をできるだけ広く捉えることとしておきたい。^{*4}

その上で、本特集では次の方法を探らないことをはじめにお断りしておく。

本特集では、地域研究論を地域別に説明する方法を採用していない。東南アジアには東南アジアの、ラテンアメリカにはラテンアメリカの、アフリカにはアフリカの特徴があり、それを理解しておくとしてそれぞれの地域で具体的な研究を行う最初の一步を踏み出しやすいし、何よりも、地域に固有のものごとについて語ったり聞いたりするのは楽しいことだ。

しかし、地域別の特徴をまとめた書物は世の中にたくさんあるため、本書ではその方法をとっていない。第Ⅲ部では論文ごとに地域ごとの散らばりも考慮されているが、そこでの地域とは固有の地域としてではなくそれぞれの特徴によって説明される地域として扱われている。

また、本特集では、地域研究がディシプリンであるかないかの議論に踏み込まない。地域研究とはディシプリンではなく、さまざまなディシプリンを持った研究者が集まるアリーナであるとする立場や、ディシプリンと地域は並列の存在であって、論文執筆や学会発表の機会がディシプリンと地域の二つあると考えればよいとする立場などがある。これは、伝統的学問分野を身につけて研究者になり、その後で地域研究を行うようになったシニア研究者に多いように思われる。その一方で、学問分野として地域研究が制度化された結果、大学・大学院で地域研究を学び、地域研究の学位を取得する研究者も登場している。このような研究者はディシプリンと地域のうち地域にしか足場を置くことができないため、「地域研究はディシプリンではない」という言い方が不安を招いている。筆者は、地域研究を行っている人たちの研究手法や研究への臨み方はいく

つかの定まったあり方が見られ、これを抽出したものととして地域研究には実態としてディシプリンがありうるし、それを文章で記述することで伝達可能な方法論となるはずだと考えており、その意味で地域研究にはディシプリンがあるとの立場に立つ。それにもかかわらず本特集で地域研究がディシプリンであるかないかの議論に踏み込まないのは、二つの理由のためである。一つは、ディシプリンがあるとしたとたんに、それを手に入れば苦勞せずに論文を書くことができる枠組があるとの誤解を与えることをおそれるためである。もう一つは、地域研究のディシプリンは、誰もが正しいと認めるものとして存在するのではなく、あえてディシプリンとして語られないまま共有される考え方があるところに地域研究の奥行きがあると考えためである。研究手法や臨み方としての地域研究のディシプリンは実態としてあるという一方で、地域研究のディシプリンは何かを明示しない態度がなぜ重要なかは、本特集から読み取っていただきたい。

なお、本特集は、地域研究コンソーシアム（JCAS）の地域研究方法論研究会および京都大学地域研究統合情報センターの地域研究方法論プロジェクトの活動成果の一部である。

本特集の構成

本特集の構成は以下のようになっている。

第Ⅰ部では、「新しい地域研究」の内容を紹介した上で、大学教育における地域研究の現場が抱える悩みを問答形式で再現する。地域研究は比較的新しい学問分野であるため、教育の現場では教える人と教わる人のそれぞれが手探りで取り組んでおり、地域研究を通じて目指すものや悩みは現場によって異なっている。国内の大学をまわって行った地域研究方法論研究会での基調報告を整理した上で、研究会で出された質疑応答を再構成し、地域研究の現場にある課題や悩み、さらにはその乗り越え方を問答形式で示すことで地域研究の現場の状況の一端を示す。

第Ⅱ部は、地域研究に関する大学教育や学会の中心を担ってきた地域研究の牽引者たちによる将来の地域研究の担い手へのメッセージである。冒頭で触れたように、本特集は地域研究のバージョンアップが必要だと考えているが、地域研究のバージョンの新しさは研究者の年齢や研究歴と直接結びついてい

るわけではない。地域研究は既存の学問分野を「改造」することで時代ごとの課題に対応しようとしてきた学問分野であり、その意味では地域研究は常にバージョンアップを続けている学問分野である。地域研究が学問分野として十分に確立されていなかった時代に地域研究に取り組み、大学教育や学会活動などを通じて現在の地域研究の発展を牽引してきた地域研究者たちに、それぞれの研究歴や研究手法を紹介していただくとともに、地域研究にどのような意義と可能性があるのかを語っていただいたのが第Ⅱ部である。

第Ⅲ部では、筆者を含む比較的若い地域研究者が、「学説史」「文理融合」「大国研究」「先進国研究」「比較政治と地域研究」「社会連携」「情報学と地域研究」の七つの異なる角度から「新しい地域研究」について論じている。この七つの視角は一見すると互いに関係がないように見えるかもしれないが、いずれも今日の地域研究の現場が直面する時代状況を反映したものとなっている。その時代状況とは、利用可能な情報の種類と量が飛躍的に増大すると同時に、情報処理技術の発展によって個人の直観を超えた分析が可能になった状況であり、中国やヨーロッパといったかつての文明の発信地の普遍性

が自明でなくなった状況である。また、人道支援に顕著に見られるように、世界のどの国・地域も等しく扱われることが、これまでになく求められている時代である。別の言い方をすれば、誰もが世界中の何についてでも語ることができるようになり、語られたことが国境も分野・業種も越えて参照されていく状況である。このような状況では、学術研究を含め、どのような立場でどのような方針をもって語るのが、語るたびに厳しく問われることになる。そのため、学術研究として語る上では、研究上の系譜に自らの研究を位置づけたり、他の学問分野との関係において自らの研究を位置づけたりすることが常に求められる。第三部の各執筆者は、それぞれ具体的な地域について研究を行いながら、これらの状況に対応しようと試みてきた。

山本博之「先行研究をどう読むか——東南アジアのナシヨナリズム論を例として」は、先行研究を読むことを通じて学説史を掴む方法を扱っている。柳澤雅之「自然科学分野の地域研究——地域情報の限定性を克服するために」は、自然科学系の地域研究として、土地に関するデータを総合して地域像を描く方法を取り上げている。山本は人文社会系の地域研究、柳澤は自然科学系の地域研究だが、どちらも

データを集めて積み上げていくだけでは地域研究にはならないと考え、集めたデータからどのような議論を導くかを工夫している点では共通している。また、山本は文献調査、柳澤はフィールド調査という対比にも見えるが、山本の核となる部分を支えるのは現地感覚であり、柳澤が行っているのは先行研究を読み込んでその系譜を語ることである。二つの論文をあわせて読むことで、文献調査とフィールド調査は先にどちらからアプローチするかだけの違いではないことがわかるだろう。

田原史起「『地域を突き抜ける』地域研究——コミュニティの可能性」は中国研究を、小森宏美「ヨーロッパ地域研究の有効性と諸課題」はヨーロッパ研究を扱っている。中国研究とヨーロッパ研究は、どちらも伝統的な意味では地域研究に馴染まないところがあつた点で共通性がある。

中国は大国であり、いわばそれ自体が一つの「世界」である。しかも、中国は日本と密接な関係があるため、中国研究は単独で完結した「市場」を持っている。他地域と比較して共通性や固有性を検討したりすることなく、中国について語れば読者のニーズを満たすことができるという状況がある。大国研究は一国研究として完結してしまい、世界の諸地域

の一つとして捉えようとする地域研究として行われる契機が少ないことがある。田原は、このような巨大な中国を相手に、まず自分が歩きまわれる範囲であるコミュニティを捉え、そこを足場にして他地域の事例と比較検討できる地域研究としての中国研究を組み立てる試みを紹介している。

ヨーロッパ研究が地域研究に馴染まない部分があるのは、これとは別の理由による。地域研究は伝統的な学問分野である政治学や経済学や社会学などでは分析できない社会を理解するための学問分野として登場した。伝統的な学問分野は欧米社会をもとに理論が積み重ねられてきたため、ヨーロッパ社会を理解するには伝統的な学問分野で十分であり、したがって地域研究の手法を用いる必要はないという考え方がありうる。これに加えて、とくに日本人のヨーロッパ研究者は、なぜ日本人がヨーロッパの研究をするのか、それはヨーロッパの人々にどのような知的貢献を与えるのかが問われることになる。このような課題を背負ったヨーロッパ研究の地域研究としての意義と可能性について、小森は「経験知」という考え方をともに検討している。

久保慶一「デシプリンと地域研究——比較政治学の視点から」と西芳実「災害・紛争と地域研究

——スマトラ沖地震・津波における現場で伝わる知」は、分野や業種が異なる専門家と知見を共有することの意義をそれぞれ論じている。

久保は、自身の研究を「比較政治学と地域研究のあいだ」と位置付け、比較政治学と地域研究の関係を検討している。比較政治学を「さまざまな海外の政治を研究し、そのなかから普遍的な理論を導き出してゆく」学問とする紹介を引き、また、地域研究を「特定の地域にコミットし、そこで起こっている現象を記述し、理解し、説明することに最大の関心がある」としたうえで、事例分析や計量分析と比較して地域研究を方法的に位置づけ、さまざまなデシプリンの専門家とさまざまな地域の専門家が対話を通じて研究を進展させていく可能性を論じている。

西が扱うのは、地域研究における研究と実践の橋渡しである。二〇〇四年一二月に発生したインド洋津波（スマトラ沖地震・津波）で最大の被災地となったインドネシア・アチェ州で被災前から調査を行っていた西は、災害後の緊急支援や復興において人道支援などの異業種の専門家に対して情報提供を試みることを通じて、災害前のアチェにおけるフィールドでの経験や文献調査によって組み立てられていた

アチエの「地域のかたち」が目への現実と切り結び形で理解された経験を紹介する。これをもとに、業種や分野の違いを超えた情報交換が地域理解を深めるのを助け、災害などの人道上の危機への対応においてそれが顕著に見られると述べている。

阪本拓人「情報技術と地域研究——コンピュータのなかのアフリカを事例に」は、情報技術を用いた地域研究の可能性を扱っている。地域研究と言えば、研究者自ら現地に飛び込んで、「何でも見てやろう」という態度で対象に臨むものという考え方がある。それと同時に、地域研究は、現実の世界で起っている課題への対応を強く意識した学問分野でもある。現実世界で起こっていることは、サンプル調査や反復実験によってデータを取ることができないものもある。コンピュータを使ったシミュレーションによって仮想実験を行うことは、現実世界の課題に有効な解決策を導く可能性があり、「新しい地域研究」として重要な柱の一つとなるはずである。

第Ⅲ部の論文は、いずれも執筆者が自らの研究や現地体験をもとに課題を抱えており、それへの対応を研究と重ねて行ってきたという共通性がある。課題解決の方向性として、自身の専門性を他地域・他

分野・他業種の専門家とつなげる工夫をしており、そこに難しさがあるとともに、新しい地域研究の可能性を切り拓く契機がある。

方法論を超えて

筆者は、地域研究を、学術的研究であるとともに、魂を救済する営みでもありと考えている。どのような魂をどのように救うかは地域研究者ごとに異なる。研究対象の魂かもしれないし、研究成果を受ける人たちの魂かもしれないし、研究者自身の魂かもしれない。あるいは、すでにいない過去の人々の魂や、まだ生まれてきていない将来の人々の魂かもしれない。

どの魂をどう救うかは人それぞれだが、本特集のもととなった地域研究方法論研究会を立ち上げたときに筆者の念頭にあったのは、大学や大学院で地域研究を学んでいる人たちのことだった。この研究会は、地域研究という広大な学問分野のほんの小さな部分をカバーしているに過ぎず、いずれ次世代の地域研究者たちに受け継がれ、あるいは乗り越えられていくだろうし、その際にはより包括的な地域研究

の方法論が提示されるものと思うが、それまでの間、地域研究者になろうともがいている人たちの魂を救う助けになればと思っている。

本特集を読むことで地域研究の業績につながる即効性のある知見が得られるという保証はない。しかし、「どうして地域研究を行うと悩んでしまうのか」という問いの答えを見つけるヒントにはなるのではないかと思う。この問いはおそらく地域研究というあり方と切っても切れないもので、地域研究を続ける限り付き合っていかなければならないものだろう。

答えがわかったから悩みがなくなるというわけはないだろうが、地域研究はいろいろな場所で行う方法で行うことができる学問分野だし、人生経験が豊かになれば研究に深みが出てくる学問分野なので、何歳から始めても決して遅すぎることはない。研究人生以外に気になることがあるようだったら、教育や研究のホットな現場からいったん離れて、別の形でしばらく経験値を増やしてみることが、結局は自分だからこそできる地域研究を行う上での近道なのかもしれない。

●注

*1 『地域研究』第一二巻第一号（特集「中東から変わる世界」二〇一二年）を参照。

*2 『地域研究』第一一巻第二号（特集「災害と地域研究」二〇一一年）を参照。

*3 ここでは地域研究者の責任として、自分が所属する場や社会に対する責任と研究対象地域に対する責任の二つの責任を念頭においている。

*4 地域研究は外国研究であり、したがって日本研究は地域研究ではないという誤解がある。日本研究（または日本国内の一地域についての研究）であつても、その地域の事情を調べて固有性や特殊性を記述するだけでなく、その事例をより広い枠組に位置づけて検討する研究は本特集が扱う地域研究と重なるところがある。

*5 一九九〇年代以降、日本では地域研究の制度化が進んできた。一九九三年には科学研究費補助金（科研費）の重点領域研究として「総合的地域研究の手法確立——世界と地域の共存を求めて」（一九九三—一九九七年度）が実施され、二〇〇三年度には科研費の「学際・複合領域」に「地域研究」が新設された。地域研究者の組織化も進み、二〇〇三年には地域研究に従事する一七学会の連絡機関として地域研究学会連絡協議会が発足し（現在の加盟団体は二〇学会）、二〇〇四年には地域研究に携わる研究・教育機関が中心となって地域研究コンソーシアムが結成された（現在の

加盟組織は九五団体。二〇〇五年一〇月に日本学術会議が改組され、三〇の分野別委員会の一つとして初めて地域研究委員会が発足した。

(やまもと・ひろゆき／京都大学地域研究統合情報センター)
